

「激動する世界経済と日本」

中谷 巖*

今日は「激動する世界経済と日本」という非常に大きなトピックスをいただいております。

確かに昨今の世界経済の動きをみていますと、大きく動いているなという感はぬぐえない。先程ある先生とお話をしておりましたら、経済学というのは色々と説があって、どれを信じていいのか分からないという類のお話を頂きました。ある人は、100人の経済学者がいると101の説があるといった人がいるのですが、これは恐らく工学的な世界とやや異なり、ある意味ではやむを得ないのです。というのは日本には1億2000万人の人がいて、毎日何らかの経済行動をしている。過去にこの人達が行動した内容と、明日彼等が行動するであろう基準が同一である保障がないのでありまして、従って人々の考え方、将来に対する期待や予想が少しでも変わってきますと、マクロ的にみる経済現象としては非常に大きく変わってくる。また、実験室の中で実験も出来ないというようなことがございまして、それぞれの経済学者がどういう視点で現象を切っているかということによって恐らくいろんな見方が可能になってくるんだと思います。只一つだけ、今申しましたことと関連してくるのですが、経済学者は一般にお金もうけが下手である。下手であるから学者になっているのであります。けれども、唯エコノミストの中には、株は何月には幾らになるとか、為替レートは1カ月以内には幾らになるとか断言している人がいるんですね。

皆様方にご注意申し上げておきますが、これはインチキのエコノミストだと思います。何故かと申しますと、もし確実に自分が1カ月後の株価とか為替レートが分っておれば人に教えな

いで自分が全財産を、ごっそりかき集めてどちらかを買うとか売るとかやっておけば、その人はたちまち大金持になっている筈です。それにも拘わらず人にいつているということは、実は自分自身それを100%信じていない証拠でありますから、そういういい加減さがつきまとうというのが社会科学全般の宿命でしょう。そういうことを考慮なさった上で、今日の私の話を聞いていただきたいと思います。ただ大きな方向をどう読むかという点については、若干お話し申し上げることができるのではないかと考えております。

現在世界の経済システムが非常に大きくゆらいでいるということは皆様方も日頃感じておられる通りです。どういう点で世界経済がゆらいでいるのか私なりに整理させていただきますと恐らく二つに分けられると思います。一つは短期的なものでありまして、世界のリーダー国アメリカが大変な苦境に陥っている。いってみればアメリカだけが突出した型で悩みを凝縮して経験しているという状態であります。簡単にアメリカ経済の動きを振り返ってみますと、戦後アメリカはイギリスの後を受けまして、世界の覇権国になった。世界のリーダーシップを握った時点ではアメリカのGNPは、世界の50%位のシェアを占めていた。これは圧倒的な力であったといえると思います。

ところが、恐らく現時点でアメリカのGNPシェアを計算してみますと、おそらく20%少し越える位です。わずか40年の間に50%から20%へとシェアが激減した。この一事だけを眺めてもアメリカ自身の問題を端的に表わしているといえます。アメリカの凋落というとアメリカ人はおこるかも知れませんが客観的数字を見ればどうしてもそういう風に取りざるを得ない。それが始まったのは、おそらくベトナム戦争の

*中谷 巖 (Iwao NAKATANI), 大阪大学経済学部教授, 経済理論

あと位からであります。ベトナム戦争は相当無理をした戦争でありまして、その頃からアメリカ人の精神状況も若干変わってまいりました。労働感といいますか勤労意欲の面でも悪い影響があったように思います。それ以上に財政的に破綻してまいりまして、アメリカは1960年代に財政赤字というものを経験いたします。

1970年代に入りますと労働生産性はのびない、そしてインフレになる、失業率は高まる。経済成長率も日本や西ドイツに比べると低いということで、1970年代というのは、アメリカにとって苦悩に満ちた「低迷した10年間」だったといえると思います。そこで登場したのが、レーガン大統領です。彼は強いアメリカを標榜して国民の支持を得たといえるんですね。そこで彼がやったことというのは、皆様方ご承知の通り1年間当り10数兆円にのぼる巨大な減税政策であります。アメリカの経済規模からすると10数兆円の大減税というのは、アメリカが相当大きな国とはいえ、やはり大きな決断であったといえます。日本のような国では、税制改革論議を2～3年とやりましても出てくる結果はせいぜい1兆円とか2兆円の減税をやるかどうか、しかも半分増税で埋め合せしますよという程度のような話しかしませんがアメリカという国はある意味では、恐ろしく実験的な国であります。

10数兆円という巨額の減税をやったということで、これでアメリカが再生されるのだという期待が当時はあった。その結果どういうことがおこったか。レーガン大統領が減税を断行した目的としては二つあった。

一つはベトナム戦争以後、労働論理にかけりがあったため、アメリカの労働者に対して巨額の減税を実施することによって、やる気を起してもらおうということでございます。

もう一つはアメリカの低い貯蓄率を刺激して貯蓄率をひき上げて、それを資本貯蓄にまわす。それをもってアメリカの技術革新も含めた成長路線への回復というものが目論まれたのであります。この内労働論理については若干改善の兆しが見えたと思います。ストライキの件数とかあるいは、賃金交渉の内容などをみましても、かなり改善されました。しかし資本蓄積の方は

どうであったか。減税をすると手取りの収入は増えます。時間あたりの賃金は同じでも可処分所得は増えますから、それによって人々の所得水準は上る。所得水準が上ると貯蓄率が上るといのは、これまでの常識ですから所得減税を大幅にやることによってアメリカ人の低い貯蓄率を引き上げるといことがもくろまれたのであります。しかし、これは結果的には完全な失敗に終わったのであります。

レーガン大統領が登場した頃の貯蓄率は6%台でしたが、昨年の貯蓄率はおそらく3%台にかなかったのではいかと私は推定しております。つまり貯蓄率は増加上昇するどころか半減してしまったということでもあります。昨年の4月あたりの数値をみてみますと、瞬間的な数値であります。アメリカの家計は0.4%の貯蓄率を示したのであります。資本主義経済の動きを常識として考える時には個人が貯蓄をしまして、その貯蓄したお金を銀行や証券市場を通じ企業に廻す。企業は収益性の高い投資物件を見つけてきて投資を行い、そこで上った収益金を配当その他の形で個人に還元する。つまり個人から企業へ、企業から個人へという資金の循環というものが正常な資本主義の姿なんですね。ところがアメリカの場合には個人が貯蓄をしなくなったという事がありますので、その循環の鎖がたち切られているという状態です。その結果アメリカ企業や政府は太平洋を隔て、16～17%の高い貯蓄率を誇っている日本から資金を調達すればそれでいいじゃないかということで結局日本がアメリカの資金を供給している。

世界全体を眺めますとこの10数年間程いわゆる経済活動におけるボーダレス化が進んだ時代はなかった。経済活動は原則的には国境を越えて自由にやってよろしいというのが、アメリカをリーダーとする現代世界システムの一大特徴であります。そういう中で、アメリカがいかに70年代の低迷を脱却するためとはいえ、異常な内需突出型の減税政策を行ったということが大きな問題を生み出したのであります。つまり国と国の間に国境がなくなっていく。国境がなくなるといっても国が無くなるという、あるいは政治の主体がなくなるといことではありませ

ん。あくまで経済活動に限定した話であります。が、国境がなくなるということはどういうことかといいますと、恰も大阪と兵庫の間に、全く異なった政策がとられる。例えば兵庫県で非常に大きな減税があったとしましょう。あるいは非常に大きな公共事業がおこなわれていて需要が極めて旺盛になった。ところが大阪は税率は高い、内需も引きしめるように政策が行われている。こういう二つの地域がありまして、その間の経済取引は自由であるとしみますと、大阪でものを作っている企業は内需の余り大きくない大阪で売るよりも内需の大きな兵庫県で売ろうとするはずです。

つまり物は内需の小さな所から内需の大きな所へ流れていくという宿命がある。ボーダーレス化した社会ではあたり前のことであります。これはお金にしても同じです。もし大阪の方の貯蓄率が高くて兵庫県の方は貯蓄率が低い。そうすると大阪の方で資金が潤沢に余っていますから相対的にいえば大阪は低金利になる。そして兵庫県は貯蓄率が低くて資金需要だけが大きいわけですから、逆に高金利になる。そうすると大阪でお金を持っている人は当然大阪で運用しようとはせずに兵庫県にお金をもっていこうとする。

あるいは兵庫県の方で所得税率が低い、大阪では所得税率が高いということになると人々は除々に兵庫県の方に、住居を移して低い税率をエンジョイしようとする。

勿論企業とて法人税の低いところに移ろうとするでしょう。こういう風にボーダーがなくなるということはいろんな経済資源がそれをのり越えて移動することを許容するということでありますから、そこで政策体系あるいは制度の体系が大きく違いますと経済資源が一方的に大きく動くということになる。国と国の間でも段々ボーダーの壁が低くなっていくのが歴史的な趨勢であるわけですから、結局、大阪と兵庫の関係と同じようなことが世界的なレベルで起るといえることです。そして、今まさに世界経済で起っているというのは、大阪と兵庫で仮想的に申しあげましたような事態が起っている。特に日本とアメリカという二つの国でそれに似

たことが起っているということです。アメリカのレスタサローという経済学の教授は、アメリカがまるで今やブラックホールのように世界中の資源を吸収しているといっております。つまりボーダーレスな経済活動の状況を許容しておいてそれぞれの国が独自の政策をとると、例えばアメリカのように内需突出的の政策をとってしまう。日本は石油ショック以降の財政再建その他の路線で内需を小さくするように政策運営をした。そうしますと日本からアメリカに物が流れる。あるいは日本の方は貯蓄過剰だから低金利だ。そのため日本から高金利の貯蓄不足のアメリカに資金が大量に流れる。

現在の日米間の巨大な貿易不均衡、あるいは日本から見た巨大な資本流出、こういう現象としてあらわれているわけです。他の表現を致しますと、現在の時点で世界経済が構造的な意味でかかえている問題というのは、経済活動が所謂グローバリズムという原則のもとに行われている。しかし政治的決定というものは依然として19世紀以来のナショナリズムという別の権利によって運営されている。つまり経済におけるグローバリズムと政治という世界におけるナショナリズム、本来相矛盾する二つの原理が同時平行的に認められていて、それが世界の政治経済システムを運営するという形になっているのです。だからアメリカが内需突出型の政策をとり日本が内需を緊縮させるような政策をとるのはナショナリズムで各々の国が勝手に決めることである。それは自由だ。しかし一方では経済活動が自由で経済資源は国境を越えて自由に動くことができる。

この二つのことを許容していれば当然、資源の国から国への大量移動が起ってくることを覚悟しなければいけない。経済におけるグローバリズムと政治におけるナショナリズムという二つの相矛盾する原理をどうやって統合するのかというのが我々が抱えている基本的な問題なのです。

楽観的な見方はグローバリズムとナショナリズムとの間のギャップは為替レートが埋めてくれるというものです。確かにそういう政策の差はあっても、そしてその結果経済資源が一方の

国から他方の国へ大量に流れて不均衡が発生しても為替レートが十分な調整能力を持っていればそれを常に埋め合わせるように為替レートが変動するであろうというようにいわれてきた。実際1973年に固定相場制から変動相場制に世界が移った時に多くの政策当局者はこれで自分達は自由な政策決定ができると非常に喜んだのです。固定相場制の世界では、日本の場合でも、常に国際収支の天井というものに悩まされておりました。国内景気を刺激しますと必ず輸入が増えすぎて外貨準備高が減る。そして例えば、20億ドルという一つの国際収支の天井をすぐオーバーして準備高が減少していく。そうすると国内では、まだ失業が大量に発生していたとしても政策当局者はやむをえず国内をひきしめざるをえない。こういうように国際収支の動向によって国内の経済政策を変更せざるを得なかった。非常に大きな制約を受けていたわけですから、変動相場制になったら為替レートが調整してくれると政策当局者が喜んだのも無理はない。しかし、みごとにこの政策当局者の期待は、裏切られた。これについては多くの説明を必要としない。為替レートが実際の対外不均衡を修正するには無力であったということは、皆さまもご承知のことです。その結果、現在国際政治の舞台では政策協調を推進しようという動きが盛んになっている。つまり政策協調の考え方は、経済におけるグローバリズムは、そのまま残し、政治におけるナショナリズムを少しづつ改めていこうという動きなんですね。政治的な決定をなるべくお互いに相談しあってアメリカがやったようにある国が突出した政策をとらないようにしようということです。ある国が他の国と違った突出した政策を取ると必ず不均衡というものが拡大するということを世界が認めたわけです。

そういう動きの中で実際に政治的決定をしようとする時、各々の国の特殊な事情というものがありまして、しかも悪いことに政治家はその特殊な事情によって、選出されている。代議制民主主義ということは、ローカルな世界の利害関係によって政治家が選出され、代議士はそれによって行動してい

るわけですから、インターナショナルな協調を国際政治の舞台の上で中曽根前首相あるいは竹下首相がいくらおっしゃっていても、国に帰ってくると、やはり各々の選挙区の事情で動きがとれない。あれほど国際派であった中曽根さんですら群馬県地元のコンニャクを自由化することができなかったのです。つまりそういうようにグローバリズムということを経験しながら一方本音ベースでは、ナショナリズム・ローカルリズムということに動かざるを得ないのが今の世界の現状ですから、かけ声だけの協調に終る可能性が非常に大きい。ここに国際問題の基本的な構造があるというように考えなければいけないと思います。

実際、アメリカは世界的にみれば異常な内需突出型の政策をやっています。世界中のものがドンドン吸収されているということです。これだけの円高ドル安になってもアメリカの貿易赤字というものは、一向に小さくなってこないという現状があります。1981年にレーガン大統領がとった巨額の減税政策というのは、確かにアメリカ経済にカツを入れました。1970年代に底迷っていたアメリカの経済は80年代に入りましてから、指標でみて、極めて力強い回復を示したのであります。労働生産性も黄金の60年代といわれた時代をさえ凌駕する位の回復を示しましたし、インフレも沈静化しました。失業率も今や5.8%というようにアメリカ経済からすれば相当大きな改善です。したがってそういう指標でみるとアメリカは強いんだということをいう人もいるわけです。しかし、私は81年以来今日までアメリカが取ってきた政策というのは、いわばカンフル注射であったというように了解すべきだと思っています。カンフル注射というのは、病人が弱っている時に医者が臨時的な手段として用いる処方です。確かにカンフル注射が強力であれば患者は瞬間的に元気になる筈であります。実際アメリカは元気になったわけでは、ありません。しかしカンフル注射というものは長期にわたって打ち続けるべきものではありません。これは余り長く続けると副作用がでてくる。そしてその副作用がその病人をもっと悪い状態にしてしまう可能性もあります。昨年10月19日のい

わゆるブラックマンデーにおける株の暴落で、これが一つの副作用の兆候であったというようにみることができると思うのであります。

10月19日の大暴落をもたらした世界の構造問題、アメリカの問題というものは、ほとんど何も解決されておられません。したがって、このままどんどん行きますとアメリカの借金といひますものは、破天荒な勢いで増えていかざるを得ないという状況にあります。1985年まではアメリカというのは世界最大の債権国でありましたけれども、現在ではアメリカの対外債務は、4000億ドルを越えています。円にしますと60兆円位の借金ですが、しかし、アメリカのGNPの大体10%位で、10%の借金自体は大した問題ではないと思います。我々も住宅ローンを組む時ははるかに大きな借金をしますから。ただ返済能力がきちりあるということが前提であります。アメリカが今、問題として指摘されているのは借金のレベルではありません。借金の増え方、つまりスピードが問題なのでありまして昨年の1年間のアメリカの赤字貿易収支の赤字は1700億ドルを超えるというように予想されております。それプラスアメリカはすでに大きな借金国でありますから、金利を払わなければならない。

ですから貿易赤字プラス金利支払というものがアメリカの毎年の借金に追加されていく訳であります。1700億、1800億というような巨額の借金が毎年積増しにされていきますと、3年位の間にアメリカの債務は今の4000億ドルから一挙に1兆ドルになってしまう。しかしアメリカの経済力からすると1兆ドルですら、そこで借金がとまるという見通しさえははっきりしていれば問題にならないと思います。しかし残念ながら今のままでは、1兆ドルで止るという予想がたたない訳であります。1兆ドルになりますと7%の金利を払うといたしまして700億ドルの金利を払わなければいけません。今ある貿易収支の赤字1700億ドルと金利支払分700億ドルを合計しますと2400億ドルになる。アメリカは今から3・4年の間に、2400億ドルという巨額の貿易収支の改善を実現しなきゃいけない。それがあって始めて1兆ドルという債務は、そこで

ストップする。そこでピークアウトするということになる。この2年間以上に亘ってアメリカがこれだけ大きなドル安を経験してきたにもかかわらず、貿易収支赤字が増えつづけているというこの冷厳なる事実を見る時に今から3・4年の間にアメリカが2400億ドルの貿易収支改善を実現するなんてことは到底出来ません。よほど楽観的に考えてもそういうことが考えられないとすれば、1兆ドルを超えるアメリカの債務が膨張していくということを我々は覚悟しなきゃいけない。覚悟するのはいいのですが、そうなるとリスクというものが段々大きくなって参ります。そういうアメリカの借金体質が治らなければドルは減価していかざるを得ないという予想が一般化して参ります。

世界中の投資家はドルに対して非常に危機感を持ってましてあまりドル債券を買いたがらないという状況が現われた訳です。大蔵省あたりが金融機関に対してアメリカの債券を買うことは国際協調の大きな要因であるということでアメリカ国債を買うように行政指導を行ってきておりますが、実体は入札があった時にはそれを買いますが、翌日はそれを売っているような状況でございます。昨年の最大のドル国債の買手は日本銀行であります。

つまり民間は逃げています。公的機関である日本銀行が国際協調の名のもとに一生懸命、ドルを買い支えアメリカの国債を買っているという現状になっております。一昨年、生命保険会社は1年間で2兆ドル近い為替差損を発生させました。昨年は勿論引き続きこれまで持っていた債券の為替差損は発生しておりますけれども、最大の為替差損の発生源は日本銀行にあった訳であります。いずれにしても生命保険業界が2兆円の為替差損を計上することもあるいは日本銀行が何千億という為替差損を計上することも結局は日本人一人一人にはね返ってきている。

さらに将来ドル安が続くという予想が強い時には誰もドルを買いたがらないという現状になっております。そういうことがどんどん溜っていく、そしてアメリカの貿易収支も依然として今年になっても治らない。改善しないというこ

とが明らかになっていくなれば、第二、第三の株の暴落、ドルの全面安ということもあり得ないということではないし、場合によってはかなり可能性が高いかも知れない。何時そうなるともいえませんし、ひょっとしてアメリカの貿易収支が突然ある日その際だった改善を見せるようになるのかもしれませんが。これは先のことだから誰にも判らないことですが、少なくともこれまでの傾向をみますとそんなにいいことはすぐには期待出来ないというのが実態であります。そういう大きな調整というものを世界の経済は必要としております。

アメリカは内需突出型の巨額の減税政策というものを改めることが必要になっておりますけれども、今年アメリカは大統領選挙の年でありまして、そういう政策が強力に実行される可能性は殆どないということでありまして。

後世の歴史家がこの1988年の世界経済の回顧をすれば、この年がアメリカの大統領選挙に当たったということは大変な歴史の皮肉であった、というかもしれません。つまり大統領選挙の年に政治家が増税を訴えて財政赤字を削減するということは非常にいいにくい訳であります。過去のアメリカの景気循環をみましても選挙の年には大抵景気拡大的政策をとっております。そういうことをやらないと与党は選挙に勝てないというジンクスになっておりますから、そういうことを前提にしますと大統領選挙の年に、与党が大きな増税をやって81年にレーガン大統領自身が導入した減税政策が過ちであった。これは副作用が大きくなりすぎたから元に戻すというようなことを宣言するのは不可能になっております。

そういうことですからアメリカの内需突出型の構造が今年中に治るということは殆んど考えられない。つまり内需突出型ということは世界の物財がアメリカめがけて依然として流れ込むだろうという事を意味する訳でありまして貿易収支改善はやっぱり実現できない。そうすると世界の金融マーケットはそれをいつまで我慢出来るであろうかということでありまして。この冬場アメリカはかなり寒いところがありますのでアメリカの貿易収支は悪くならない。しかし春

になってくるとアメリカの貿易収支は再び大きな赤字を計上する可能性はない訳じゃありません。

そういうことを3、4カ月続けて世界が経験致しますと世界の金融マーケットはやっぱりアメリカは駄目だということで一斉にドルを投げ売りするかもしれない。そういう次第でありまして世界経済はアメリカというこれまでのリーダー国であった国が異常な政策をとってしまったために、構造的な問題を抱えることになってしまった。これを解決するにはアメリカ自身が政策変更すること、それが出来ない場合には、今申しました金融面のマーケットクラッシュですね。何度か経験することによって強制的に調整してしまう。金融的なクラッシュがあると強制的な調整が行われるのは何故かという、これはクラッシュが起る時にはドルに対する世界の人々の信用がなくなるということです。みんなドルを持ちたがらない。アメリカに資産を持っている人でさえなるべくドルを売って、これから切上るであろう円とかマルクを買うという行動に出ようとするに違いない。ということになりますと、ドル金利というのは猛烈に上らざるを得ない。ドル金利が猛烈に上ってしまうとアメリカがそれによって不況に陥る。そのことによってアメリカの内需過大構造が是正されるわけです。その時、間髪を入れず日本や西ドイツがもっと大きな内需拡大政策をやってアメリカの需要の落ち込みを補填すれば世界経済全体としてはそれほど大きく問題を発生しないかもしれません。そういう政策協調態勢が今、出来ているかどうかはまだ疑問があります。西ドイツは依然として内需拡大路線には疑問を持っております。

日本もやるところまでやった。これ以上やる必要はないという意見が出てくる可能性が多いと思います。そういう意味で問題はありますけれども、金利が暴騰することによってアメリカの景気が足をひっぱられるという調整は避けられないかもしれません。

アメリカの景気が悪くなってくると、アメリカへの輸出に依存しているいろんな国、中南米アジアニクスというのが恐らく大きな影響を受

ける。勿論日本も影響を受けるでしょう。中でも問題なのはラテンアメリカ諸国であります。ラテンアメリカ諸国というのはご存知のように大きな債務をアメリカの銀行に対して抱えています。しかもラテンアメリカの債務は、金利支払をドル金利に連動した所謂変動金利契約のもとで支払っている訳です。LIBOR と申しましてロンドン・インター・バンク・オフ・レートと称されるロンドンの銀行間におけるドルの金利、これに連動して、金利が決められている。10年の借金をするからといって10年間の固定金利で借りるというものではありません。大部分は変動金利です。従いまして、ドル金利が急上昇しますと、途上国の金利支払いも急上昇しまして、これらの国が金利支払不能に陥る可能性は大変大きい訳です。

そういうようになってきますと、アメリカの銀行は経営危機に陥るだろう。昨年も2月にブラジル政府が金利支払停止を一方向的に宣言しました。普通個人同志では借金をした方と、お金を貸した方の関係をみますと私は恐らく極く少額の貸し借りですと人間というのは貸した方が偉ばっていると思うのですね。借りた方が「済みません、明日返すから」とか「1カ月待ってくれ。」とか、へいこらしなきゃいけません。しかし能力を超えて借りてしまったら逆に貸手の方が「申し訳ないがもう返して貰えないだろうか」とか借手の方が「一寸待て」とかいう感じで逆転してしまう訳です。国際的な舞台ではどうかということこれは正に今の累積債務国と債権国の関係というのは後者でありまして、借りている方が立場上強いんですね。強いという意味はいろいろありますけれども開き直られちゃうとどうしようもないということがあります。

しかもブラジルとかメキシコが大量にお金を借りているのはドルで借りております。そして自分達が使っているお金はペソとか、その他の国内通貨ですね。ですから返そうと思っても、もしその国がドルを持ってないということが明らかになれば貸している方も返してくれとはいえない訳です。返す通貨が無いといわれれば仕方がない。返そうと思えば「もう一寸お金を貸して下さい。」ということになる訳です。そして

借りたお金で返しませう。というようにどんどん深みに入っていくというのが今の国際間の貸し借りの実態であります。そういう状況にありますから、ドル金利が急上昇しちゃいますと多くの国でもう万歳ということになってしまいかねない。多分そうなるだろうということです。そうするとそれらの国に大量に貸しこんでいるアメリカの銀行がピンチになる。ブラジルの金利支払停止措置に対しては、シティコープというような世界最大の銀行を始めとして多くのアメリカの銀行が不良債券を償却するという処置にでました。

世界経済の危機をどうやって回避するかという議論をしても、アメリカが大統領選挙の年動きそうにないということを前提にして考えますと、危機回避の策を議論することに加えて、もしもう一度金融クラッシュが起った時にどういう手を世界各国は協力して打つべきかということ議論しなきゃいけないという状況に世界経済は立ち至っているのではないかと。

いずれにしても世界経済は一見好調そうに見えます。日本経済も好調そうに見えます。万年強気で有名な金森久雄さんは、今年日本経済は5.5%の経済成長が可能だということにおっしゃっています。世界経済の構造的な問題に目をつぶってしまえば日本経済の底力は、それほど強いというように私も思います。しかしながら青空の向うの方に嵐を呼ぶ黒雲があつて、それが徐々に拡がりつつあるという状況を詳細に観察するならば、私はそういう楽観的な気分になれない。10月19日のブラックマンデーをもたらした基本的構造的な問題は何も解決していないからであります。

いづれにしましても、私は世界経済は今年の後半位から調整局面に入らざるを得ないんじゃないかと考える訳です。調整の実際的な姿がどういう形になるのかという事ははっきりとは判りません。一番いいシナリオはアメリカが巨額な減税の一部をやめて何らかの形でかなり大きな増税措置をとるように踏みきることです。その結果アメリカの貿易収支の赤字が急速に収縮していくということが理想的なんですけれども、そういう理性的な政策選択というもの

が行われないうことを前提にすれば、世界の金融市場がある程度マーケットの力を通じて調整していく以外にないというように思います。

そういう短期的な問題、この2年から3年位のスパンの問題に加えて、世界経済はもう少し大きな、もっとファンダメンタルな意味での問題を抱えていると思います。勿論これから起る2、3年の間の調整も大変であります。下手をすれば、恐慌的な状況が全く発生しないとはいえません。アメリカの銀行が大量に倒産するというようなことに対して政府が手をこまねいて何もしないと信用不安が起るかもしれません。恐らく私の予想ではそういうことに対しては昔よりも現在の政府は相当知恵がついてきておりますから、そういう金融不安、信用不安が起らないような政策が講じられるとは期待しておりますけれども、100%確実という訳ではありません。そういう世界経済の2・3年に亘る調整というものを経た後に一体どういう世界が待っているのかと、これも非常に大きな問題ではないかと思うのです。先程アメリカは今のGNPのシェアでみましても20%位のシェアに落ちてきたといいましたけれども、これがもう一度全面的なドル安事態が来るといたしますとそれよりもさらにシェアを落すことになります。その反面、通貨が強くなる円とかマルク、日本や西ドイツはその分だけGNPのシェアを増すことにならざるを得ません。

現在の日本経済のシェアというのはどの為替レートで計算するかにもよりますけれども大体13%、14%というような状況になっております。西ドイツと日本を足しますと大体アメリカの経済力に匹敵するというのが125円前後の実力です。しかし、もしさらに進みまして1ドル100円ということになりますと、日本経済力は絶対額でみてアメリカに接近してくるのであります。

通産省の計算では1ドル85円で大体日米経済は絶対的な価値観でみて等しくなるということでもありますけれども、そういうことになってきますとこれまでアメリカ中心にやってきた世界経済というものは恐らく根本的な意味で大きく変革を必要とすると思います。

アメリカが50%の経済力を持っている時には少々アメリカが負担をし、コストをかぶったとしても、これは充分やっていけた訳であります。途上国が債務不履行で万歳をしたとしてもアメリカが強大な国でありアメリカ自身が大きな債権国である間はいろんなことが出来た訳です。しかし借金しているもの同志ではあまり助け合うことは出来ないんですね。借金している人が借金している人に何とかして欲しいといっても、これは何も出来ないのが基本的な姿だろうと思います。

アメリカが巨額な世界最大の債務国になってしかもその債務が雪だるまが坂をころげ落ちるようなスピードでふくらんでいるというような時に、債務国がアメリカに縋るといようなことはもう出来ません。どこに縋ったらいいかという、当然日本と西ドイツ。中でも日本の方が西ドイツに比べると倍位のサイズでありますから当然日本が中心的な救済国になっていかざるを得ません。それから現在、アメリカは自由世界の安全保障に巨額の負担をしております。GNPでみましてもGNPの6.7%がアメリカの軍事費ですね。日本はいろいろ物議を醸しておりますように1%であります。アメリカが圧倒的な力を持っております時はこれでもよかったです。しかしアメリカと日本が経済力でほぼ並ぶというような段階になってきた時に、アメリカが6.7%で日本が1%ということで所謂世界全体におけるバランスが保てるか、あるいは日本というのがそういうことで許容されるかどうかという、恐らく許容されないでしょうね。で、日本が1%の棒を大っぴらに外して世界の例えば安全保障のリーダー役になるんだとGNP3%・4%を負担するんだというようなことになって事態は解決するだろうかという問題が別の問題としてあります。これは非常にむずかしい問題でありまして、これまで世界で勢いをつけて一流国になってきた国は例外なくバランスのとれた形で発展してきたんですね。

経済力は勿論でありますけれども軍事力、政治力あるいは文化の力、こういういろんな国力をはかる指標でみても大体バランスをとって上ってくるのが歴史の常でありました。ですから

ある国がそれまでのリーダーに追いついたという場合、大抵戦争が起って、そして追いかけて来た方が勿論勢いがありますから戦争で相手をやっつけて、武力でギャフンといわせて、これで判ったかと俺の方が上だということで納得してはじめて覇権の交替というものが実現した訳ですね。負けた方は武力でやられたのだから、しゃくだけれども仕様がないうことでありますが、日本の場合は経済力だけが突出するという形で、ここまできた訳であります。武力も不十分。文明の力も不十分です。それどころかヨーロッパの人達が来ると兎小屋だ、働き蜂じゃないかと非難して帰る訳ですから、文化の力でも屈服させられない。政治力もない、政治小国である。経済力だけで相手を屈服させることは出来ません。かといって軍備を増大しようといっても世界が承知しない。何故なら、40数年前の苦い経験があるということもあります。軍備を増大するという事は外国人、アジアの国の人達もそうなんですが、それに加えて日本人、我々自身がどうも釈然としないところがあるんじゃないか。我々は平和憲法を今まで大事に守ってきました。これをアメリカと経済力が並ぶからアメリカの軍備負担を6.7%から4%に下げ、その差額を日本が負担してあげようといっで日本人が納得するだろうか、アジアの人々が納得するだろうか。それは殆ど不可能であります。警察力を持つという時に、警察力によってどういう原則で、どういう理念でもって、どういう価値を守ってくれるのかということが明確でないと非常に危い訳ですね。その場その場によって守るべき対象物が変わっていくとなると、そういう危険なものを持つということは極めて危険であります。

恐らく日本人が自分自身で大きな軍備を持った時に、何を護ってくれる勢力になるかということについて本当に100%自信がまだ無いというのが実態であります。日本人自身がまだ自信がないんですから、アジアの人達とか、あるいはアメリカ人が日本がどういう価値にコミットして何を身を挺しても護りたいかということも明らかにする前に軍事大国になるということには絶対反対するということがあります。ですか

らアメリカ国務省のタカ派の一部は日本がもっと軍備負担をするべきだといいますが、それは大きな合唱となつては出てきません。それには今、私が申し上げたような問題があると思うんですね。とすれば日本人としては軍備で自由主義世界に貢献するという事は今のところ出来そうにもないということは、軍事的な場所以外で、つまり非軍事的な領域でもって日本が経済力に応じた貢献というものを世界に対して行っていくことが必要になる。

実際リングの上に乗ってパンチを浴せあつて勝敗を決するというような、そういう勝負の仕方が許されていない以上、リングの外で相手に納得させなきゃいけない。こういう極めてむずかしい人類の歴史上殆どなかったようなことを我々は今からやらなきゃいけないということになっている訳です。そうでないと恐らく日本の繁栄というものは長つづきしない。既にアメリカを中心として保護主義の動きが非常に強く出てきております。日本は今まで小さい国であった。従つて西洋の仲間入りをして西洋流の流儀で通商の約束事、その他を守らせてやってきた。しかしやってみると日本は最大の受益国であった。自由貿易体勢の受益国であった。しかし本当にこのままでいいだろうか。こういう疑問がある訳ですね。

明示的には議論されませんがこういうことがあります。自由競争、自由貿易というものを世界は表面的に標榜してきた。普通経済学者は競争はいいという訳ですね。何故競争がいいのかというのには前提がある。……経済競争とは限りませんが、競争を自由にすることは勝つものと負けるものが出るということですね。競争をやつて勝者と敗者が出た時に勝者と敗者の格差があまり大きくなりすぎないように政治が後始末をみる。後始末をするという前提であります。もし勝負をやらして圧倒的に大きな差が出来て、勝つたものはどんどん富み、敗けた者は食う物も食わずに地面をはいづりまわらなきゃいけない。こういう状況になってしまうと社会というものは成立しないのです。従いまして必ず所得を再分配する勝つたものから余分に税金を取り、負けた人に社会保障とか失業保険とか、ある

いは過疎地域では公共事業をやるとか、いろんな形で勝ったものから負けた者にお金を環流するというルールが暗黙の内にある訳です。

これが政治の基本的役割の一つでありまして、これを政治がやることを前提にして、我々経済学者は競争がいいことだといっているわけですね。

実際国内では、高額所得者には高い累進税率を課し、それを再分配のために使っている。文句をいっている人もいるけれども、しかし社会的公正維持のためには、そういう政策は必要だということを認めている訳です。国際社会でも実は基本的には同じです。ボーダーレスになって国境を取り除いた形で競争をするというのが原則になっている以上、国際的にも競争の勝者と敗者というものが生まれて来る訳です。そうだとすれば勝者から少し余分に税金をとって敗者に再分配するというをやらないと地球というコミュニティは成立しないということなんです。

そういうのが暗黙のルールとしてある訳で、実際アメリカは世界のリーダーとして50%のGNPを誇っていた時代には、それに見合う充分な再分配をやってきたと思います。例えばよくいわれるマーシャルプランなど世界の安全保障のために巨額の負担をしてきたということがありますし、例えば世界中の若者をアメリカに呼んできていろんな奨学金制度を使って（フルブライト奨学金、その他）巨額の負担をしています。私自身も恐らくアメリカのハーバード大学から1千万円を下らない奨学金を頂いてきました。しかし、それに対してアメリカは、お前のために1千万円出したのだからアメリカのためにこれこれをしろという義務を一つでもいい渡されたかという何物ありません。全くフリーなんですね。そういう所謂、所得再分配のためのいろんなシステムを世界的に充分にやってきた訳です。だから一応アメリカが世界のリーダーになれてきた訳です。

しかしアメリカの経済力がここまで落ちてきますと、今まで当然としてやってきたことが出来なくなってきた訳です。

GNPの6.7%の安全保障負担というものがや

はり大きな負担になってきましたし、海外に対するいろんな援助にしましても段々出来なくなってきた。それを穴埋するというのが経済的な勝者、経済競争の勝者である日本の責務に今なっている訳ですね。しかし、それに対する自覚が日本人一般的な水準からみますと殆どないということでもあります。実際非軍事的な面で貢献するのであれば、例えば途上国に対する援助金、所謂ODAといわれるものを増やすということなんですね。今年予算をみますと、前年の比で6.5%増えました。しかもドル安円高だから相当増えましたよという程度で終わってるんですね。

しかし、そのレベルはどうかというとGNPの0.29%で国際水準よりもはるかに低いというような状況で留まっている訳です。軍事面ではやらない。1%平和憲法があるから出来ない。しかし、それ以外の非軍事的な国際的貢献についても、世界水準に達しているかという世界平均的な水準にすら達していないという問題がある訳です。これでは世界というコミュニティが成立しない。日本というものは自由貿易体制のルールの外に追いやるべきであると、実際、西洋人仲間では日本というのはいくらいっても駄目だ。あれは違うから自分達の仲間としては認知すべきでない。こういうような意見が堂々と勿論日本人がいるところではいわないのですが、戦わされているという実態がある訳です。

それに対していかにも音痴で前年比6.5%のアップだと、これはどうだ、たいしたものだろう。これは確かに全然増やさないよりはいいにきまっておりますけれど、前年度比6.5%増えたか増えないかというようなレベルの問題ではなくなってきているということなんですね。私はむしろ安全保障に対して貢献出来ないという制約を考えれば、GNPの例えば2%位を国際貢献のための特別の税だということによって日本人が自覚をして積極的に負担を申し出ることが必要になっていると思っています。いろんな形でアメリカが負担してきたそのコストを負担することを自発的に申し出るという態度を国際社会で見せない限り、日本の国際的孤立というものは

なくなるとみております。

日本の予算制度というのは単年度主義であり、前年度比みんなが横並びの時にODAだけ6.5%増えたからどんなもんだというのは世界的にみれば骨稽な姿であり、いつまでも続けられる筈がないということでもあります。あるいは我々のおります国立大学ももっとアジアの若者に巨額の奨学金を用意して門戸を開き、おおいに教育をするという位のふところの深さを示してもいいと思うんですね。もうそういう時期にきている。それ位の覚悟をしないと長期的に21世紀へ向けて日本がずっと繁栄しつづけるということは無理なんじゃないか。それぞれの企業がこの円高に堪えているんな工夫をして大変な努力をされたとしても、そういう大きな枠組の中で国家が充分な対応をしないと結局そういう個々の努力するのは無駄になっていくかもしれないと思うんですね。

そういう意味では、私は日本は今非常に大きな曲り角に来てるんじゃないかと思います。日本が抱えている一番大きな問題というのは、日本という国がどういう「価値感」をもっているのか、どういう「理念」を追求しているのか、どういう「価値」にコミットしているのかということがよく判らないという問題であると思うのです。

例えば南アの所謂アパルトヘート、人種差別に対する反対決議がなされて日本も表向きはそれに同調するようなことをやっているけれども、しかし日本人が本気になって「基本的人権」を大事に思っているかどうか判らない。日本人は南アに行くとな名白人扱いされていい気になっている。その南アの制裁政策に賛同して脱出した国の企業の後釜を日本企業が埋めている。本当に日本人というのは基本的人権というものを大事に考えているのか、そういうのがよく判らない。こういう種類のことが実はたくさんある訳で、蜂矢真弓さんの事件にしましてもこれはいろんな外交的な駆け引きがあったと思いますし、外にいる人間があまり論評すべきじゃないかもしれませんが、あの事件を外からみてもと明らかに犯罪行為があったのは日本のパスポート偽造

でありました。

疑わしきは罰せずってのは基本的人権の根幹にある訳ですから、まだ容疑がはっきりしていない段階で日本が身を引いて、じゃ韓国に彼女の身柄を引き渡しますということに同意すること自体は問題です。世界からみたら、日本というのはまだ信用出来ないなど、そういう気持を抱かせる源泉になると思うんですね。日本が求めてきたのはどこの国とも喧嘩しないという、所謂友好促進あるいは聖徳太子以来の和の追求でしょうか。つまり原理原則は違っても、とにかく仲良くするというのを大事に我々はやってきた訳です。和というものは確かに大きな価値を持っていると思いますが、幸か不幸か西洋流の考え方をすれば和の追求というのは実は二義的な価値なんですね。つまり和というものは、ある一義的な価値というものが（例えば自由とか民主主義とか基本的人権とか）しっかり守られているという前提のもとで、和という価値を持ち得る。しかし、そういう基本的なものがパイオレートされている段階になれば、和を維持し追求するという事は無節操である。そういう時には喧嘩をしてでも基本的な価値を守り抜かねばならない。第一義的な価値というものを優先すべきであるというのが基本的な考え方なんですね。ところが日本人は、原理原則はさておいて当面仲良くしていきましよう、こういう態度できたんですね。ここに西欧社会と日本の間の最も基本的な蟠りというものがあるように思います。その辺の価値の問題、日本人がどういう価値にコミットした民族なのか、日本という国家は一体本当は何を目指しているのか、まあ外からみると日本という国は戦後兎に角経済主義でやってきた。経済的な利得第一ということで南アの問題にしてもそういう基本的な理念そのものより経済的な利益を優先した。しかし、それはあくまで小国の論理であり世界のリーダーシップの一角を担おうとする国がそれでは世界に許容されるとは思えない。こういう基本的問題をかかえながら、それに対する問いかけというものがまだ日本では殆ど行われていないし、そういう問題意識というものがシェアされているというふうにも見えま

せん。そういう意味で日本が抱えている問題というのはかなり本質的であり基本的なものだと思います。我々一人一人がそういう問題について目覚めることが長期的に重要であります。

過去2年半、凄まじい円高に日本の企業は信じられない位と申し上げられるほどうまく対応してきました。正に日本が経済大国であり実力があることを示したと思うんですね。日本という国はたしかに60年来10%を超える経済成長と奇跡の高度成長をやってきましたけれども、その時代、世界は日本を経済大国とは思っていませんでした。むしろ低成長期に入って、例えば石油価格が一挙に4倍になる。あるいは数年後にまた2倍になる。この石油ショックという異常な事態に如何に見事に対応したか、こういう困難に充分対応出来る能力がある。これは大国であることを保証するものだと認めはじめたんですね。そして今回異常なスピードで進んだ円高、これに対しても見事に対応した。1年位前まで日本の製造業関係の経営者の方々は140円なんてとんでもない。それじゃ日本の製造業は全滅するというようにおっしゃってましたけれども、現在ですと、いや120円位まで何とかありますよ、という経営者が8割を占めている。これはやっぱり凄いことだと思わざるを得ないのですけれども、そうやって個々の企業、個人個人が必死の努力をしても、国としての大きな方向を見誤れば、これは水泡に帰してしまうかもしれないということでもあります。

日本はこの10数年間、経済活動では確かに世界を席捲して参りましたけれども、その見返りとして何を得たかということこれは政治的外圧を得た訳です。私は比喩的に日本というのは、この10数年間、「経済を輸出して政治を輸入してきた」んだというように申しておりますけれどもそういう状況はいつまでも続けられるものではない。そして日本の経済あるいは日本の政治体制全体を眺めてみますと、世界的にみて必ずしも望ましい状況にはなっていないと思います。日本の政治体制を見ますとグローバリズム対ナショナリズムということで世界の協調をその総論としてはいうけれども、各論の世界になるとコンニャクの例にみられるように、なかなか実

行できないというようなことがあります。もし国内の政治的事情を優先させたいのであれば、私は経済で勝つことはやめなきゃいけないと思います。経済で勝ち政治の面でも好きなことをやっているということは許されない訳で、もし経済的に自由に競争し、そこで勝ち進んで行くのであれば、政治的には国際貢献のためにいろんな支出を覚悟する。国内の産業構造についても相当血の出るような調整を甘んじて受け入れるというような大きな大局感を持たないと日本という国は成立しない訳であります。

しかし結局、そういうことを支えているのは我々一人一人ということではないか。つまり我々一人一人の、やや語弊があるいい方かもしれませんが、鎖国的心情とでも申しましょうか、日本の社会全体が所謂参入抑止的な構造を持っていると思います。これは物の世界で日本が内需を引き締めておけば物が出て行って入りにくくなる。お金の世界でも日本が低金利で外国が高金利だとお金は外へ出て行く。人でもいろんな規制があって日本国内ではあらゆることがやりにくいとなると外へ出て行きます。所得税も高すぎると低い所へ出て行きます。企業もこれだけ円高になってくると、そして税金も高いとなると海外へ出て行きます。入ってくるものに対してはかなりいろんな抑止力が働きます。行政指導とか長期的な付き合いがあるかどうかというようなこともあります。あらゆる面から眺めてみましても日本の制度は脱出を促進し、しかも参入を抑止するような性格を基本構造として持っている訳です。これを改め参入を促進出来るような制度にすべきだと思います。

経済競争を世界各国で自由にやろうとすれば日本の第三の開国、一寸オーバーになります。日本の制度自体を開かれたものにするべきです。こういう国全体としての要求を我々は抱えている訳で、それをやれば必ず我々一人一人にはね返ってきます。我々が働いている個々の企業にとってもマイナスが短期的にはあると思いますけれども、長期的にみればそういう対応を好むと好まざるにかかわらずやらざるを得ない状況に追いこまれているのではないのでしょうか。